

# 最新介護経営

特集

## 加速する

## 徹底討論

# 「特養解体論」の 行方を展望する

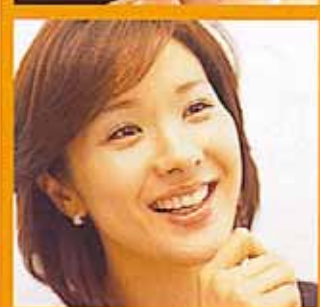
フロントランナー  
NPO法人コレクティブ代表  
**川原 秀夫**氏

ユニークサービス最前線  
ヒューマンライフケア  
**小松湯**

職場リーダー奮闘中!  
(財)天誠会  
あんずホームヘルプサービス小金井所長  
**石渡孝子**さん

カイゴな人  
フジテレビ・アナウンサー  
**深澤里奈**さん

住まいの提案  
(医)清山会グループホーム  
**いずみの杜**



第②特集

316事業所アンケート

## ホームヘルパー 賃金最新事情

第③特集

即実践につながる内容と目的意識が成功のカギ?

## 失敗する研修、 成功する研修

Case Study

苦情処理

高齢者総合福祉施設「虹ヶ丘」  
ISOを主体とした品質の向上  
(株)やさしい手

介護マネジメント塾  
経営(継承)のツボ  
リーダーシップ学  
人の育て方・活かし方ほか

創刊  
第2号



# 推移と将来予測

## 15年前倒しで520万人に到達!?

### 西日本に多い認定者

当社では、全国47都道府県を対象に、第1期に続き第2期介護保険事業支援計画の独自調査を行った。

要介護等認定者（以下「認定者」）の計画対実績を見ると、1年目（2000年）は、268万人（見込み数）に対して13万人少ない255万人（計画比17%減）。

2年目（01年）は277万人（同）から一転して297万人と42万人増え、計画に比べても20万人（同7・1%増）を超過した。3年目（02年）は、5年目（04年）の305万人（同）をはるかに超える344万人（厚生労働省「介護保険事業状況報告」03年3月報暫定版による）となって、計画を上回る急増が続いている。

認定者は、特に西日本に多く見られ、東日本は少ない。これに、新介護保険料（平均値）の伸び率を重ね合わせると、認定者が計画を大きく上回った県に介護保険料の高騰が見られる（長野、石川県など例外もある）。

### 15県で認定者数の見込みが30%増

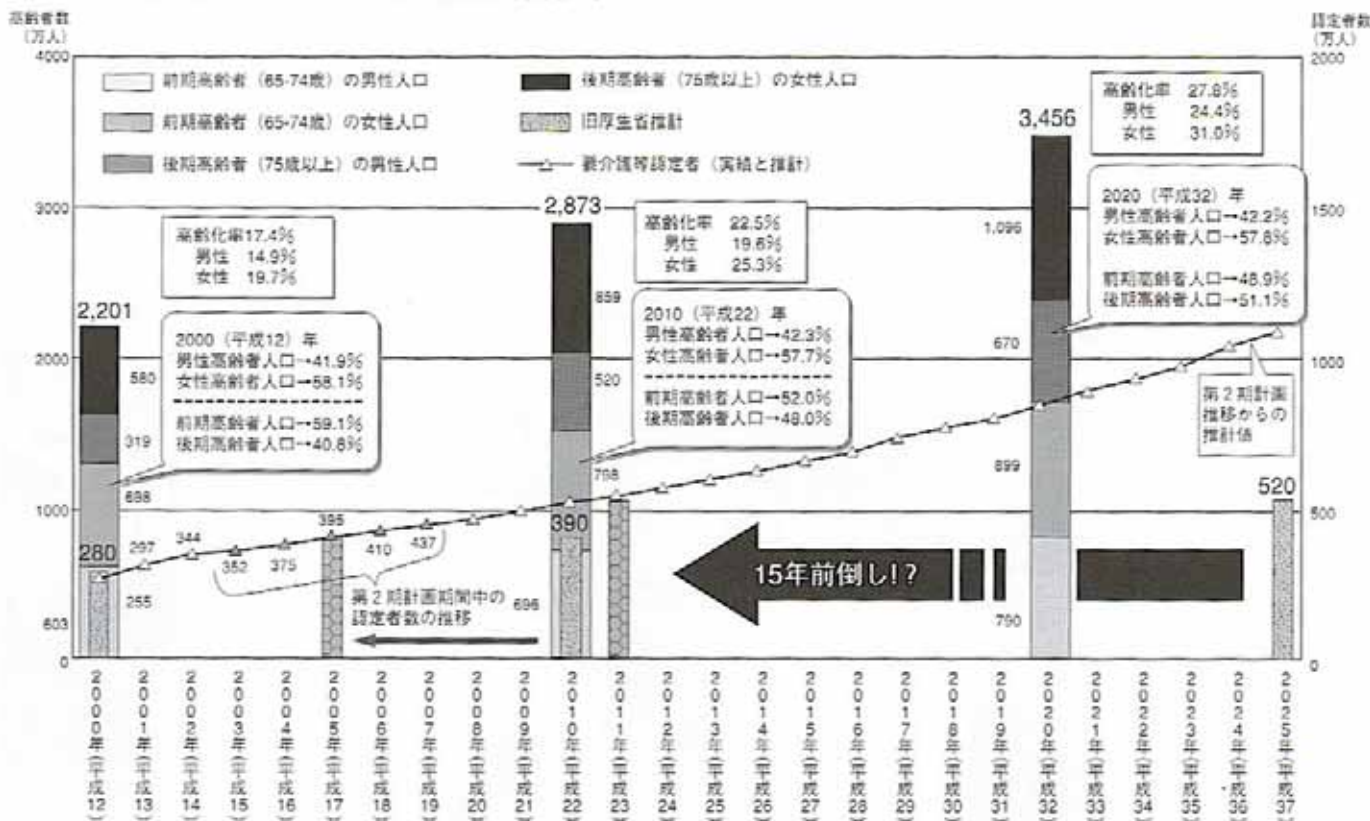
第1期5年目（04年）は、第2期2年目となる。新しい計画と対比すると、京都府の53・1%を筆頭に15県で認定者数の見込みが30%を超える。誤差が生じなかったのは栃木県、石川県などわずかである（全国平均22・9%超）。

第2期の最終年（07年）までの間に、認定者はさらに93万人増えて437万人と見込まれるが、初年度（03年）の352万人（見込み数）は、本年8月にも突破の可能性が拭えず、5年後（07年）の計画値を塗り替える可能性も高い。

### 致命的な認定者数の読み違い

第2期計画の認定者数の推移から将来予測を試算したところ、2010年に509万人、20年に844万

図1 高齢者と要介護等認定者数の推移と将来推計



高齢者人口資料：総務省統計局「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」に基づく。  
 要介護等認定者資料：第1期および第2期の47都道府県介護保険事業支援計画に基づき、ハヤカワプランニングが独自調査を加えた。

【お詫びと訂正】

7月号61ページの表中、千葉市、富山市、長野市、岐阜市、静岡市、岡山市、佐賀市は県庁所在地の都市が最上位のベスト3に入る都市。したがって☆→★になります。読者の皆さまにはご迷惑をおかけしました。

# 要介護等認定者数の 計画を上回る急増続く

注) 認定者数の推計

早川浩士著「介護事業の最新動向と経営展望」(日本医療企画/2002年)に記した要介護等認定者の推移試算と、第2期介護保険事業費支設計画の独自調査を踏まえて再推計を行った。

人、25年に1088万人と、唖然とする値が飛び出してきた。これまで「280万人(00年)、390万人(10年)、520万人(25年)」と、厚労省が旧厚生省時代に「寝たきり・痴呆性・虚弱高齢者の将来推計」として示した値と比べ、390万人は5年、520万人は15年前例して到達する懸念があることに警鐘を鳴らしたい。

認定者数の読み違えは、介護保険制度の根幹に致命傷を与える危険をはらんでいる。05年の介護保険制度の見直しに向けた作業の第一歩は、認定者数の将来推計であるといつて過言ではない。

「ポスト520万人」を踏まえ、大胆な介護ビジョンの策定が待たれる。要支援や要介護1、74歳以下は「切り捨て・こ免」と拙速的な判断を下すことだけは避けてほしい。

## 激変する超高齢社会の人口構造

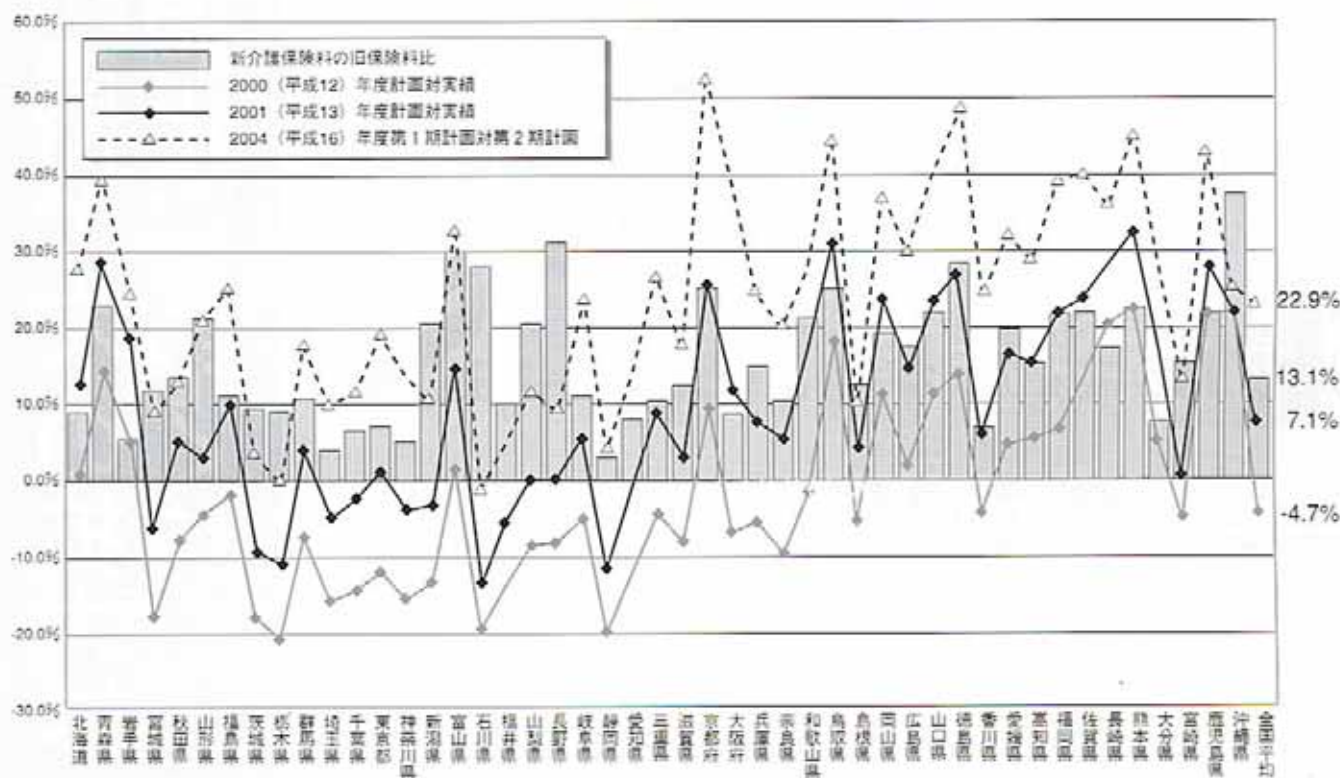
「日本の将来推計人口(2002年1月推計)」によると、高齢者人口は2201万人(00年)、2873万人(10年)、3456万人(20年)と急増を続け、高齢化率も17.4%から27.8%へと、20年間で10ポイント上昇すると推測される。この先、わが国が経験する20年間は、未曾有の「総人口減少」と「新75歳人口急増」を伴った人口構造改革(激変)時代の序章にしかすぎない。

高齢者人口の割合は、前期高齢者が59.1%(00年)から48.9%(20年)に後退し、代わって後期高齢者が40.8%(同)から51.1%(同)へ増加する。認定者の6割以上は、「80歳以上」によって占められる。そのため、「急速な75歳化」は看過できない。

特に、女性の高齢化率は20年には30%を超え、後期高齢者だけで1100万人に迫る。

団塊世代が後期高齢者に入るのは、この7年後のこと。超高齢社会の介護ビジョンを描く本当の試練は、これからだ。

図2 要介護等認定者数の計画対実績の増減率比較



資料：第1期および第2期の47都道府県介護保険事業支設計画に基づき、ハヤカワプランニングが独自調査を加えた。